

JMDC



株式会社キャンサースクンの株式の取得 (子会社化) に関する補足資料

株式会社JMDC

2023年12月28日

キャンサースクアの概要

2023年12月28日にキャンサースクアの株式を譲り受け、キャンサースクアがJMDCグループに参画することとなりました。

会社概要

会社名： 株式会社キャンサースクア
住所： 東京都品川区西五反田一丁目3番8号
代表者： 福吉 潤
設立： 2008年11月19日

強み

1

自治体との強固な関係

特定健診受診率向上事業の開始以来、予防医療分野での高い実績から、わずか9年で約1,700の自治体のうち700を超える自治体と強固な関係を構築

2

構築するデータベースの希少性

自治体との信頼関係に基づき、自治体における健診・レセプトデータを集積、真に公益に資する形で還元

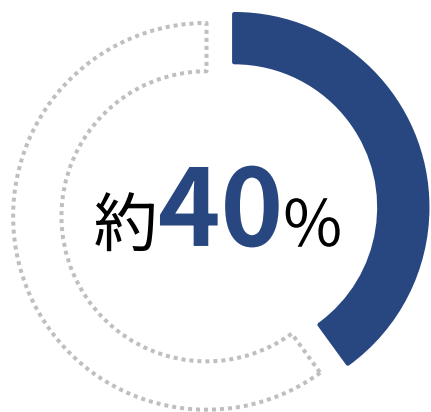
3

高度な専門性を有するチーム

米ハーバード大学大学院修了者が3名在任、マーケティング・公衆衛生・データ分析・投資の専門性を有するマネジメントチーム

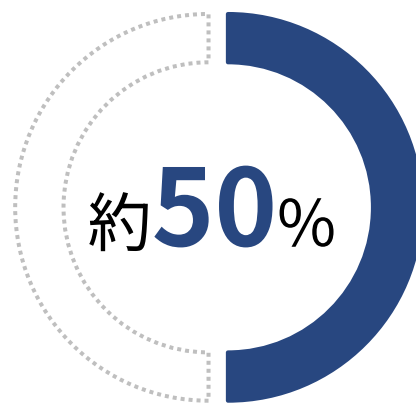
キャンサースキャンが解決したい、日本の地域予防医療の課題

キャンサースキャンがアプローチしている国民健康保険の加入者は、3つの大きな課題を抱えており、これを解決することがキャンサースキャンの使命であると認識しています。



①国保加入者の定期健診受診率

健保組合の平均受診率は約8割、
被扶養者を除くと約9割であるの
に対し半減



②国保健診受診者の要医療率

血圧、血糖、脂質の1つ以上に要
医療が含まれる健診受診者の割合
(キャンサースキャン調べ)



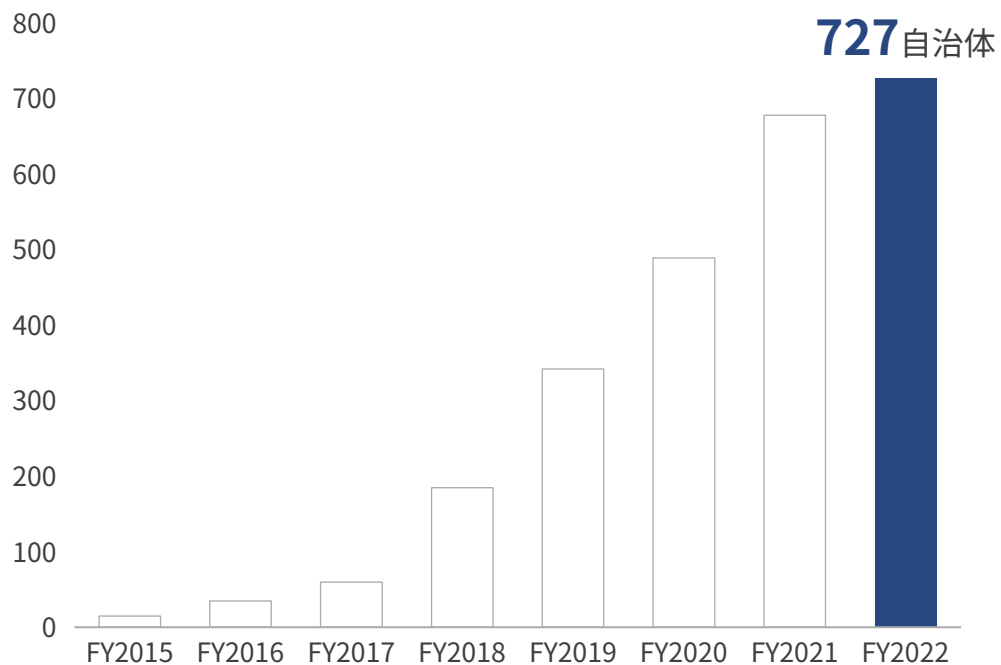
③国保要医療者の未治療率

特定健診により要医療判定がでた
後で治療をしないままであると推
測される人の割合
(キャンサースキャン調べ)

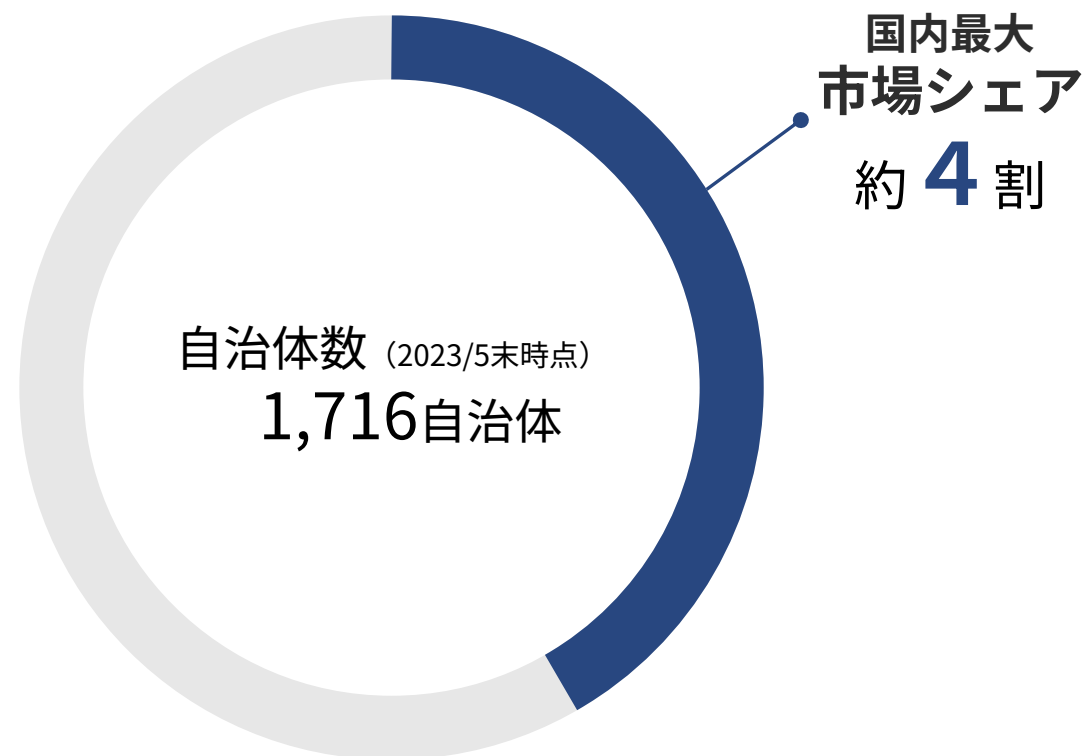
キャンサースクアの強み: ①自治体との強固な関係性

特定健診受診率向上事業の開始以来、わずか9年で約1,700の自治体のうち、700を超える自治体と強固な関係を構築しています。これはキャンサースクアの予防医療分野における高い実績によるものです。

自治体クライアント数



自治体における市場シェア



キャンサースク্যানの強み: ②構築するデータベースの希少性

キャンサースク্যানは、自治体へのサービス提供を通じ、国保・自治体由来の希少なデータアセットを集積しています。これらのヘルスデータを社会・生活者に還元することで、健康寿命の延伸に資する取組を推進しております。

キャンサースク্যানが集積しているデータアセット

合計880万人

(健診及びレセプトデータ)

行動変容

行動変容

社会・生活者に還元

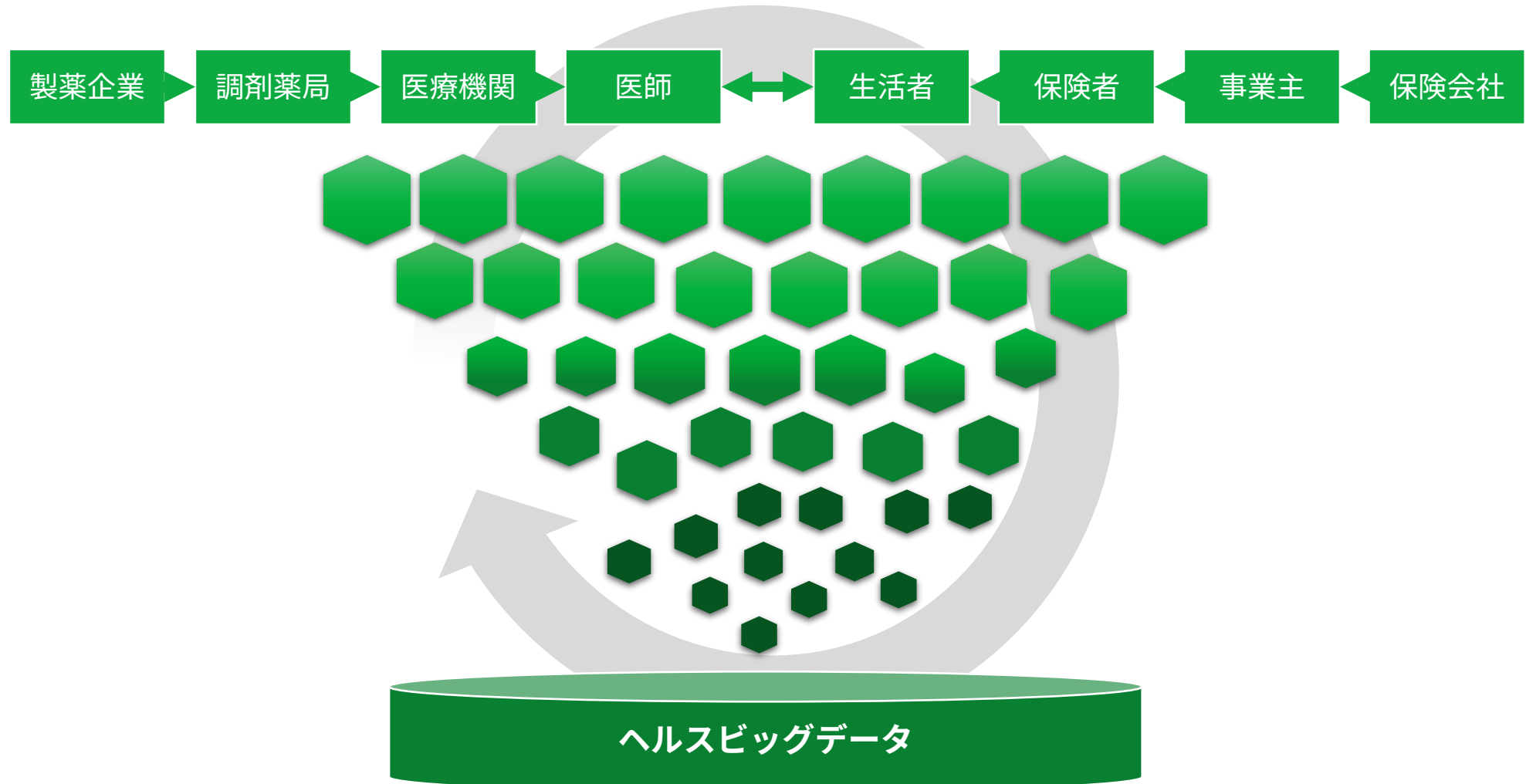


「健康で豊かな人生をすべての人に」

データとICTの力で、
持続可能なヘルスケアシステムを実現する

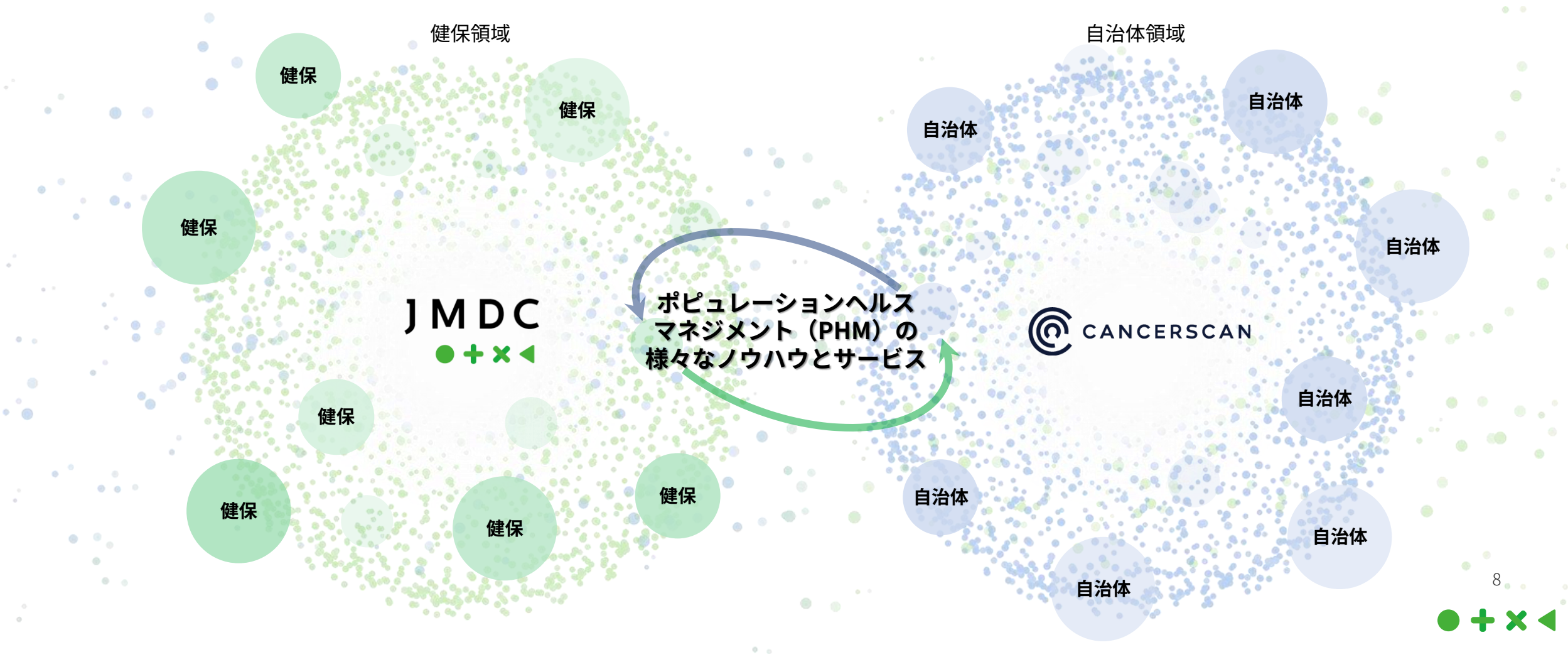
JMDCの方針

ヘルスケア業界における様々な領域でデータを活かしたサービスを提供し、データの還元を受け、さらにサービスを進化させるというエコシステムでデータと事業領域を拡張していきます。



両社アセット・ノウハウの共有：社会課題実現に向けた、唯一無二の組み合わせ

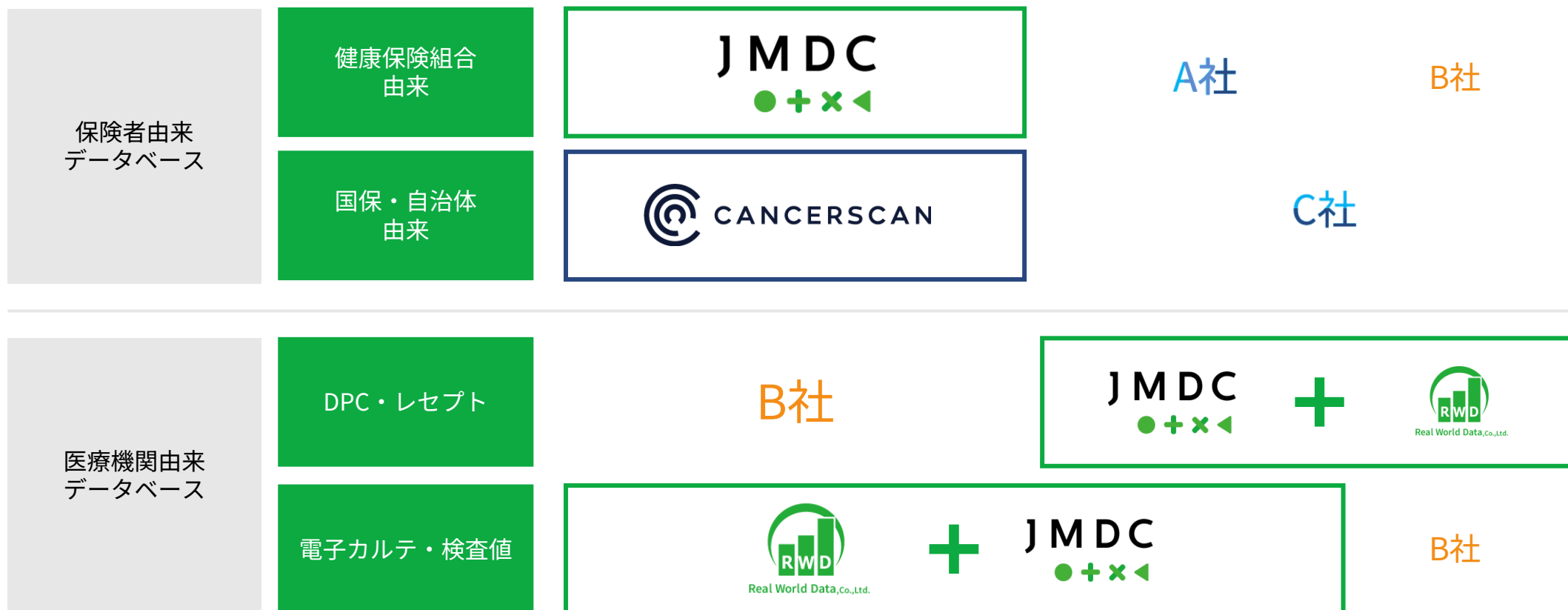
健保からの強い支持を得るJMDCと、自治体からの強い支持を得るキャンサースキャンの両社が手を携えノウハウを共有することで、日本の保険者及び国民医療費の抱える問題を解決し得る、唯一無二の取り組みが可能になると考えています。



ヘルスビッグデータの圧倒的ポジション: 医療データ市場における圧倒的な存在感の確立

キャンサースキャンのグループ参画により、自治体領域における顧客基盤とデータ基盤の圧倒的な存在感を確立、他社を凌駕するデータベースの構築が可能となります。

主要プレイヤー



データ利活用についての当社スタンス：データホルダーとの信頼関係に基づくデータ利活用

データの利活用は、データホルダーとの信頼関係と、利活用についての意義・理解の醸成が重要であると考えています。当社はこれまで同様、各種法規制を遵守し、データホルダーとの信頼関係を以って社会・生活者へと還元していきます。

1 s t 保険者との**堅固な信頼関係**

2 n d 利活用に対する**理解の醸成**

3 r d **各種法規制を遵守**し社会・生活者へと還元

本資料は、株式会社JMDC（以下「当社」といいます。）及び当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競業、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報又は第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は独自の検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想、又は試算に基づく情報が記載されていることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の数値はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。他社の財務数値その他の指標は、会計基準又は計算方法の違い等の理由により、当社における対応する指標と直接比較することはできません。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。



J M D C